



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 株式会社椿本チエイン 上場取引所 東
 コード番号 6371 URL <https://www.tsubakimoto.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 靖
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 岡本 雅文 (TEL) 06-6441-0054
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	114,254	△1.9	8,231	△28.8	8,850	△26.3	6,496	△24.3
2019年3月期第2四半期	116,492	13.3	11,553	21.6	12,013	17.3	8,578	25.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 4,476百万円(△54.6%) 2019年3月期第2四半期 9,850百万円(2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	171.63	—
2019年3月期第2四半期	226.64	—

(注) 1. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期第2四半期につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	298,984	177,569	58.9
2019年3月期	305,916	175,454	56.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 175,955百万円 2019年3月期 173,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	12.00	—	60.00	—
2020年3月期	—	60.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した、2019年3月期の1株当たり年間配当額は120円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	235,000	△1.5	16,100	△26.1	16,400	△24.2	11,700	△15.1	309.12	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	38,281,393株	2019年3月期	38,281,393株
2020年3月期2Q	431,982株	2019年3月期	431,255株
2020年3月期2Q	37,849,825株	2019年3月期2Q	37,852,718株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の第2四半期における期中平均株式数につきましては、当該株式併合が2019年3月期の期首に実施されたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(企業結合等関係)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～9月30日)における当社グループの事業環境は、米国では米中通商問題の影響が一部で見られるものの、個人消費などに支えられ景気は底堅く推移しました。欧州経済も生産にかげりがみえるものの、個人消費などを背景に堅調を維持しました。一方、中国や環インド洋地域では米中通商問題の影響などにより景気は減速傾向となりました。

わが国経済も、生産や輸出に弱さがみられる中、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にありましたが、米中通商問題の長期化などにより景気は弱含みの状況となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,235億78百万円(前年同期比4.8%増)、売上高は1,142億54百万円(同1.9%減)となりました。

損益につきましては、営業利益は82億31百万円(同28.8%減)、経常利益は88億50百万円(同26.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億96百万円(同24.3%減)となりました。

当社グループは、「あるべき姿(グローバルトップ企業)」の実現に向けて、引き続き市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組み、持続的成長力を強化していきます。

なお、2018年6月15日に行われたCentral Conveyor Company, LLCとの企業結合について前第2四半期連結累計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内におけるコンベヤチェーンや欧州におけるケーブル・ホース支持案内装置、環インド洋地域におけるコンベヤチェーンなどの販売は堅調であったものの、日本国内でのドライブチェーン、米州や東アジア地域における各種チェーン商品の販売が低調であったことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、チェーンの受注高は329億38百万円(前年同期比6.5%減)、売上高は331億49百万円(同4.7%減)、営業利益は42億91百万円(同15.2%減)となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内における作動機やクラッチ、環インド洋地域におけるクラッチの販売が堅調であったものの、日本国内や中国における減速機、米州や欧州における各種精機商品の販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、精機の受注高は122億73百万円(前年同期比10.4%減)、売上高は117億33百万円(同5.3%減)、営業利益は11億4百万円(同28.3%減)となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、韓国やメキシコの拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムの販売が増加したものの、日本、米国、タイ、中国の各拠点で同商品の販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は362億72百万円(前年同期比8.9%減)、売上高は363億53百万円(同8.7%減)となりました。営業利益については、売上高の減少に加え、生産能力増強に向けた設備投資の増加に伴う減価償却費の増加などにより28億26百万円(同39.9%減)となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内におけるライフサイエンス分野向けシステムや新聞印刷工場向けシステム、物流業界向けシステムのほか、粉粒体搬送コンベヤ、金属切り屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加したことに加え、米州における自動車業界向けシステムの売上が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は408億64百万円（前年同期比48.8%増）、売上高は315億39百万円（同12.0%増）となりましたが、営業利益については、米州において工事費用が増加したことなどにより5億7百万円（同35.0%減）となりました。

[その他]

その他の受注高は12億30百万円（前年同期比27.0%減）、売上高は14億79百万円（同8.3%増）、損益については15百万円の営業損失（前年同期は44百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して69億31百万円減少し、2,989億84百万円となりました。

流動資産は、有価証券が15億34百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が46億34百万円減少したこと、現金及び預金が17億2百万円減少したこと、電子記録債権が17億円減少したこと、仕掛品の減少などによりたな卸資産が5億46百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して74億69百万円減少し、1,364億80百万円となりました。

固定資産は、償却により無形固定資産が9億18百万円減少した一方で、設備投資により有形固定資産が12億28百万円増加したこと、投資有価証券が3億48百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して5億37百万円増加し、1,625億4百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金73億70百万円増加した一方で、社債が100億円減少したこと、電子記録債務が33億66百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が32億23百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して90億46百万円減少し、1,214億15百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替換算調整勘定が25億16百万円減少した一方で、利益剰余金が42億25百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して21億14百万円増加の1,775億69百万円となり、自己資本比率は58.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して57百万円減少し、360億30百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は117億78百万円（前年同期は103億80百万円の増加）となりました。これは、仕入債務が63億57百万円減少した一方で、税金等調整前四半期純利益を88億47百万円計上したこと、減価償却費を63億65百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は64億18百万円（前年同期は215億16百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得のために67億61百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は49億61百万円（前年同期は124億63百万円の増加）となりました。これは、借入金が増加した一方で、社債の償還により100億円支出したこと、配当金の支払いのため23億59百万円支出したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績ならびに現時点における見通しを勘案した結果、2019年5月10日に公表しました2020年3月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

通期連結業績予想数値の前提となる下半期の為替レートは、1米ドル=107円、1ユーロ=118円としております。

2020年3月期通期の連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2019年5月10日 発表)	249,000	20,800	21,400	15,100	398.94
今回修正予想(B)	235,000	16,100	16,400	11,700	309.12
増減額(B-A)	△14,000	△4,700	△5,000	△3,400	—
増減率(%)	△5.6	△22.6	△23.4	△22.5	—

(注) 当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,647	31,945
受取手形及び売掛金	46,721	42,087
電子記録債権	13,085	11,384
有価証券	4,114	5,648
商品及び製品	18,536	18,354
仕掛品	13,363	12,961
原材料及び貯蔵品	9,984	10,021
その他	4,892	4,664
貸倒引当金	△397	△588
流動資産合計	143,949	136,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,746	30,990
機械装置及び運搬具（純額）	38,893	37,488
工具、器具及び備品（純額）	3,702	4,229
土地	37,554	37,495
建設仮勘定	7,050	7,969
有形固定資産合計	116,946	118,174
無形固定資産		
のれん	3,387	3,203
その他	9,399	8,665
無形固定資産合計	12,787	11,868
投資その他の資産		
投資有価証券	24,335	24,684
その他	8,021	7,896
貸倒引当金	△123	△120
投資その他の資産合計	32,233	32,461
固定資産合計	161,966	162,504
資産合計	305,916	298,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,289	17,065
電子記録債務	13,411	10,044
短期借入金	12,708	12,235
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	71	3,269
未払法人税等	2,269	2,003
賞与引当金	4,307	3,701
工事損失引当金	106	71
営業外電子記録債務	2,431	3,470
その他	17,022	16,347
流動負債合計	82,617	68,209
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,992	10,638
役員退職慰労引当金	106	107
退職給付に係る負債	13,872	13,912
資産除去債務	422	418
その他	12,449	13,128
固定負債合計	47,844	53,205
負債合計	130,461	121,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,559	13,559
利益剰余金	142,442	146,667
自己株式	△1,047	△1,050
株主資本合計	172,030	176,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,824	10,246
繰延ヘッジ損益	△11	12
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	3,285	768
退職給付に係る調整累計額	△780	△710
その他の包括利益累計額合計	1,703	△297
非支配株主持分	1,720	1,613
純資産合計	175,454	177,569
負債純資産合計	305,916	298,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	116,492	114,254
売上原価	82,931	83,557
売上総利益	33,560	30,696
販売費及び一般管理費	22,007	22,465
営業利益	11,553	8,231
営業外収益		
受取利息	57	59
受取配当金	548	693
その他	499	495
営業外収益合計	1,105	1,248
営業外費用		
支払利息	156	205
為替差損	104	193
その他	384	230
営業外費用合計	645	629
経常利益	12,013	8,850
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	12,013	8,847
法人税、住民税及び事業税	3,289	2,397
法人税等調整額	113	△79
法人税等合計	3,402	2,318
四半期純利益	8,611	6,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,578	6,496

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	8,611	6,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	422
繰延ヘッジ損益	△106	23
為替換算調整勘定	626	△2,561
退職給付に係る調整額	86	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△6
その他の包括利益合計	1,239	△2,052
四半期包括利益	9,850	4,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,885	4,495
非支配株主に係る四半期包括利益	△34	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,013	8,847
減価償却費	5,984	6,365
のれん償却額	210	90
固定資産除売却損益 (△は益)	23	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	240	165
売上債権の増減額 (△は増加)	557	5,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,470	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,978	△6,357
その他	660	△1,400
小計	13,299	13,269
利息及び配当金の受取額	624	789
利息の支払額	△149	△223
法人税等の支払額	△3,393	△2,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,380	11,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	601	72
投資有価証券の取得による支出	△207	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	220	215
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△13,517	—
関係会社出資金の払込による支出	△177	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△26	6
長期貸付けによる支出	△8	△9
長期貸付金の回収による収入	10	11
固定資産の取得による支出	△8,506	△6,761
固定資産の売却による収入	94	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,516	△6,418

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,772	△257
長期借入れによる収入	460	8,199
長期借入金の返済による支出	△170	△301
社債の償還による支出	—	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44	△237
割賦債務の返済による支出	△3	△2
配当金の支払額	△2,460	△2,271
非支配株主への配当金の支払額	△84	△88
自己株式の取得による支出	△6	△2
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,463	△4,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△237	△455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,089	△57
現金及び現金同等物の期首残高	31,712	36,087
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,802	36,030

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が616百万円、「無形固定資産」が8百万円増加し、流動負債の「その他」が284百万円および固定負債の「その他」が350百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,790	12,390	39,796	28,148	115,126	1,365	116,492	—	116,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	774	273	—	184	1,232	366	1,599	△1,599	—
計	35,565	12,663	39,796	28,332	116,358	1,732	118,091	△1,599	116,492
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	5,057	1,540	4,699	781	12,079	△44	12,034	△481	11,553

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△481百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△494百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 (企業結合等関係)に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,149	11,733	36,353	31,539	112,775	1,479	114,254	—	114,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	962	326	—	211	1,500	387	1,887	△1,887	—
計	34,111	12,059	36,353	31,750	114,275	1,866	116,142	△1,887	114,254
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	4,291	1,104	2,826	507	8,729	△15	8,714	△482	8,231

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△482百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△498百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年6月15日に行われたCentral Conveyor Company, LLCとの企業結合につきまして前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が90百万円増加したことにより営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ90百万円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。